

事業名 **緊急雇用創出事業（土地・家屋台帳電子化事業）**

[0898]

政策	明日につながる産業の振興	施策	就業環境の整備	基本事業	就業機会の確保		
部名	総務部	事業開始年度	- 年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	資産税課	事業終了年度	平成22年度	区分2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	紙媒体の土地・家屋台帳
意図	・この事業により 市内の雇用を創出する。
手段	土地・家屋管理システムを構築し、台帳を電子化して、最新の所有者を入力して管理する。

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	土地台帳件数		件		0	90,000	0	
対象指標2	家屋台帳件数		件		0	80,000	0	
活動指標1	電子化した件数		件		0	170,000	0	
活動指標2	所有者異動入力件数		件		0	8,000	0	
成果指標1	雇用者数		人		0	10	0	
成果指標2					0			
単位コスト指標					0			
事業費計 (A)			千円	0	0	15,899	0	0
正職員人件費 (B)			千円	0	0	4,164	0	0
総事業費 (A) + (B)			千円	0	0	20,063	0	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)
 平成 22年度単年度の緊急雇用創出事業のため、平成 23年度事業には出てこない。

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			